

- 問1 1990年以降、日本では租税や社会保険料を合わせた「社会保障給付費の財源」が急増しています。この背景にある要因と、国民生活への影響について述べたものとして正しい説明はどれですか。 (2017年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 生産年齢人口の減少により、少ない現役世代で多くの高齢者を支える構造が強まったことで、将来の生活設計や老後に対して不安を抱える住民の割合が高まっている。 | 2. 総人口が2010年以降も増加し続けているため、社会保障給付費の総額は増えたものの、国民一人あたりの負担額は1990年代よりも減少している。 | 3. 少子高齢化の影響で社会保障給付費の抑制が十分に進んだため、社会保険料の引き上げは行われず、現役世代の可処分所得は増加傾向にある。 | 4. 高齢者人口が減少し、若年層が急増したことによる人口構造の変化を受けて、将来の年金受給額が大幅に引き上げられる見通しが立っている。 |
|--|--|---|---|
-
- 問2 日本の社会保障制度は大きく4つの柱に分かれています。このうち、病気や高齢、失業などの将来起こりうるリスクに備えて、国民が事前に出し合った保険料を主な財源として給付を行う制度を何といいますか。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会保険 | 2. 社会福祉 | 3. 公衆衛生 | 4. 公的扶助 |
|---------|---------|---------|---------|
-
- 問3 日本の所得税などに採用されている、個人の所得が高くなるにつれて適用される税率が段階的に上がっていく課税方式を何といいますか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 逆進性課税 | 2. 比例税率制度 | 3. 一律課税制度 | 4. 累進課税制度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
-
- 問4 日本の令和元年度の一般会計予算の状況において、歳入では公債金が32.2%と最大で、次いで所得税（19.6%）、消費税（19.1%）となっています。また、歳出では社会保障関係費が33.6%で最も多く、次いで国債費が23.2%を占めています。この統計から読み取れる日本の財政状況の説明として正しいものはどれですか。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 社会保障関係費が歳出の半分以上を占めているため、公債金を発行してその全額を賄っている。 | 2. 税金による収入が歳入の大部分を占めており、公債金に頼らない健全な財政運営が行われている。 | 3. 所得税と消費税の合計が公債金の割合を大きく上回っているため、借金よりも税金の方が主要な財源である。 | 4. 歳入の約3割を借金に頼っており、支出面でも過去の借金の返済にかかる費用が大きな負担となっている。 |
|--|---|--|---|
-
- 問5 1990年代以降の統計資料において、社会保障給付費が右肩上がりに増加し続けている背景と、その影響に関する説明として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2020年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 高齢化によって医療や年金の支払いが増え、現役世代の保険料負担や国の財政を圧迫する要因となっている。 | 2. 高齢者人口が急激に減少したため、一人当たりの給付額を大幅に引き上げたことで総額が増加した。 | 3. 共働き世帯の増加により、子育て支援の充実が図られた結果、社会保障給付費の大部分が児童手当によって占められるようになった。 | 4. 景気の拡大により税収が大幅に増えたため、国債を発行せずにすべての社会保障給付費をまかなえるようになった。 |
|--|--|---|---|
-
- 問6 所得税などで採用されている、所得が高くなるにつれて適用される税率が段階的に高くなる「累進課税」と比較した際、消費税の特徴として述べた文として正しいものはどれですか。 (2017年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 所得の低い人ほど、所得に対する税負担の割合が相対的に重くなる逆進性がある。 | 2. 景気の動向に合わせて、政府が柔軟に税率を変動させる仕組みを持っている。 | 3. 課税対象となる金額が大きくなるほど、適用される税率が低くなる仕組みである。 | 4. 所得の高い人ほど、所得に対する税負担の割合が段階的に高くなる累進性がある。 |
|--|--|--|--|
-
- 問7 ある国で高齢化が進行し、医療や介護にかかる給付費が増大しています。この国が社会保障サービスの水準を低下させずに制度を存続させようとする場合、現実的にどのような政策をとる必要がありますか。最も適切なものを選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 現役世代の負担を全額免除し、給付費用をすべて将来の世代への借金（公債）のみでまかなう。 | 2. 給付費用の増加を抑えるために、高齢者への給付サービスを大幅に拡充しながら負担も減らす。 | 3. 給付水準を維持するために、国民の負担を極力抑える低負担の仕組みを導入する。 | 4. 給付水準を維持するために、税や社会保険料など国民の経済的負担を増やして財源を確保する。 |
|--|--|--|--|
-
- 問8 少子高齢化が進む日本において、社会保障と選挙の関係を説明した文として、適切なものはどれですか。2016年の参議院議員選挙の統計では、高齢層が年金制度に高い関心を示す一方で、若年層の関心は相対的に低いという結果が出ています。 (2018年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 若年層の投票率が極めて高いため、選挙では常に雇用対策や景気対策が最優先で議論される | 2. 高齢者は経済的基盤が十分に確保されているため、選挙の際には社会保障よりも外交問題を重視する | 3. 年金制度は消費税のみを財源としているため、法人税の増減が議論の焦点になることはない | 4. 有権者に占める高齢者の割合が高いため、年金などの社会保障政策は選挙において重視されやすい |
|--|--|--|---|
-
- 問9 介護保険制度の仕組みや目的について正しく述べたものはどれですか。他の社会保障制度との違いに注意して選びなさい。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 働く意思があるものの職を失った人に対し、再就職までの生活を支えるために給付を行う仕組み。 | 2. 40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要な高齢者の自立支援や介護サービスを社会全体で提供する仕組み。 | 3. 経済的に困窮し、最低限度の生活が維持できない人に対して、全額公費によって必要な扶助を行う仕組み。 | 4. 老後の所得を保障することを主な目的として、20歳以上のすべての国民が加入して保険料を支払う仕組み。 |
|---|---|---|--|
-
- 問10 政府は国民から集めた税金などを財源として、豊かな生活や経済活動の基盤となる施設を整備しています。道路、公園、下水道などのように、多くの人々が共同で利用する公共施設のことを総称して何と呼びますか。 (2026年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会資本 | 2. 固定資本 | 3. 個人資産 | 4. 民間資本 |
|---------|---------|---------|---------|
-
- 問11 法人税が「直接税」という区分に含まれる理由について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 国税ではなく地方税として、地域住民の公共サービスの費用を直接賄うために徴収されるため。 | 2. 税金を納める義務を持つ企業が、その税負担を他者に転嫁せず自ら負担する仕組みであるため。 | 3. 税率が所得の大きさに応じて段階的に高くなる累進課税制度が、すべての法人に適用されているため。 | 4. 税金を負担する消費者から預かった税を、企業がまとめて国に納付する仕組みであるため。 |
|--|--|---|--|
-
- 問12 日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の四つの柱から成り立っています。このうち、感染症の予防や公害対策、環境衛生の整備などを通じて、国民全体の健康増進を図る活動を何と呼びますか。 (2020年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 公衆衛生 | 2. 社会福祉 | 3. 公的扶助 | 4. 社会保険 |
|---------|---------|---------|---------|